

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日: 令和6年 7月12日

更新日:

政策No.	4	政策名	心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成	施策主管課	生涯学習課
施策No.	30	施策名	青少年健全育成の推進	施策主管課長名	功刀 潤
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
A) 青少年(12歳～20歳までの市民) B) 市民		A	青少年の数(12歳～20歳の市民)	人
		B	人口	人
		C		
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
A) 健全に育つ B) 青少年健全育成に携わる		①	家庭や地域で健全育成のための青少年教育が行われていると感じる市民の割合	%
		②	市内一斉あいさつ運動の参加者数	人
		③		
		④		
成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	青少年健全育成に対する市民の評価を示す／家庭や地域において健全育成のための青少年教育が行われていれば、青少年が健全に育つことにつながるの で、成果指標とした。		
	②	市内一斉あいさつ運動の参加状況を示す／地域の人との関わりの中で青少年が健全に育つためには、まずあいさつを交わすことが重要であるため、地域の大人と青少年(学校)が協力して行う市内一斉あいさつ運動の参加状況を成果指標とした。		
	③			
	④			
成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	市民アンケート『家庭や地域において、健全育成のための青少年教育が行なわれていると感じますか。』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合		
	②	青少年育成市民会議主催の市内一斉あいさつ運動に参加した大人の数(延べ人数)		
	③			
	④			

2 指標等の推移

2 指標等の推移				前期基本計画					後期基本計画						
指標名		単位	数値区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
対象指標	A	青少年の数(12歳～20歳の市民)	人	見込み値					7,115	6,847	6,779	6,711	6,644	6,577	
				実績値	7,103	7,088	7,023	6,917	6,867	6,721	6,627	6,454	6,099		
	B	人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430	
				実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395	71,434	71,511		
	C			見込み値											
				実績値											
成果指標	①	家庭や地域で健全育成のための青少年教育が行われていると感じる市民の割合	%	目標値	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0	30.0	31.0	32.0	33.0	33.3	
				実績値	24.3	22.8	30.4	28.8	34.7	31.6	33.2	30.0	34.1		
	②	市内一斉あいさつ運動の参加者数	人	目標値	-	-	-	-	-	2,940	3,045	3,150	3,255	3,360	
				実績値	975	1,536	2,375	2,574	2,675	2,076	1,670	1,446	1,459		
	③			目標値											
				実績値											
	④			目標値											
				実績値											
	目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
	①	前期基本計画の目標値は、5年間(令和元年)で10ポイント増の36.0%としていた。しかし5年後の現在、前期の目標値と現況値(平成30年度実績値)の乖離が大きいため、後期においては市民の1/3にあたる33.3%を令和6年度の目標とすべく下方修正を行う。なお、各年度の目標値は、段階的に上がるように設定した。													
②	平成30年度の実績値は、平成27年度から2.5倍になったが、地域の大人の人数には限りがあるため、今後の伸びはゆるやかに成り行きでは年間100人程度増と想定される。目標については、成り行き値を5%上回る3,360人に設定した。														
③															
④															

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
○大人は、地域の青少年を見守り、青少年健全育成に携わる。 ○地域は、その特性を生かした中で、自主的な青少年健全育成活動に取り組む。 ○市民会議各支部は、研修会や子どもの主張大会等を開催し、地域の子どもは地域で育むという意識を広げる。	○青少年の健全育成や、子育てに関する情報の収集、対応策の検討を行い、広く周知する。 ○市民会議の支部単位で、地域の自主的な活動を支援する。 ○支部や各地域団体が、互いに情報を共有できる場を提供する。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・学校、関係団体の連携強化を図りながら、青少年育成関係団体の役員の確保、青少年の健全育成や環境整備に取り組む必要がある。 ・スマートフォンの普及により、SNSによる子どもを巻き込む犯罪行為の増加、家庭におけるコミュニケーション不足等が進むことが懸念される。 ・人口減少、少子化、核家族化により、青少年育成に関係する各種団体の担い手が不足することが想定される。	・各種役員の負担軽減と担い手不足

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数		14	14	13	13	13
関連事業予算額(単位:千円)		20,127	19,333	19,623	19,283	20,552
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	154
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,100	1,900	3,018	2,418	2,418
	一般財源	18,027	17,433	16,605	16,865	17,980

6 施策の成果水準とその背景

施策名：青少年健全育成の推進

シート2

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 目標より高い実績値だった ☐ どちらかといえば目標より高い実績値だった ☐ 目標どおりの実績値だった ☒ どちらかといえば目標より低い実績値だった ☐ 目標より低い実績値だった		・成果指標①は、目標値と比べ1.1ポイント上回った。 ・成果指標②は、目標値と比べ1.796人下回った。到達率は44.8% 成果指標①は、コロナ禍においても、各地区の実情にあわせた青少年健全育成の取り組みやあいさつ運動を実施したことなどが評価につながったと考える。 成果指標②は、コロナ禍において運動への参加制限や実施規模の縮小を行った影響で抑制された数値が回復しきれていない状況だと考えるが、市民アンケートでの「地域の子どもたちに、あいさつや声かけなどを行なっていますか。」の問いに、中立と合わせて昨年、一昨年と80%を超えており、あいさつの習慣は浸透していると判断する。
	(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
	☐ 成果がかなり向上した ☒ 成果がどちらかといえば向上した ☐ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかといえば低下した ☐ 成果がかなり低下した	・成果指標①は、R4年度と比べ4.1ポイント上回った。 ・成果指標②は、R4年度と比べ13人増加し、R3年度からは、211人減少している。 成果指標①は、市民会議が中心となり青少年育成推進員をはじめ各種団体に呼びかけ実施する「市内一斉あいさつ運動」や青少年の健全育成を目的とし活動をアピールする「広報紙(年1回)やチラシ(年2回)の発行」などが成果上昇に結びついたと考える。 成果指標②は、コロナ禍で密を避け、通学路、家(庭先)からのあいさつや声掛けの実施を推奨したため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まったR2年度以降から参加者数は減少している。
	(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
	☐ かなり高い成果水準である ☐ どちらかといえば高い成果水準である ☒ ほぼ同水準である ☐ どちらかといえば低い成果水準である ☐ かなり低い成果水準である	・成果指標①は、他団体に比較する数値なし。ただし、他市町村においても「地域全体で青少年を育てよう」という気運を高めるため、各種関係団体・機関との連携を密接に図り、青少年の健全育成活動を実施し、推進をしている。 ・成果指標②は、他団体に比較する数値なし。ただし、市内一斉あいさつ運動に関しては、県内5市町村(本市、南部町、中央市、富士吉田市、笛吹市)が行っている。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
・青少年の健全育成を支えるコミュニティの絆を再生強化し、家庭・学校・地域が連携して地域の将来を担う人材の育成に取り組める体制づくりを推進する。 ・青少年育成市民会議が地域と連携して行っている青少年の非行防止や健全育成運動を強力に支援する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R6年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R7年度)の方針

基本事業		今年度(R6)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R7)の方針
1	地域における青少年の見守り活動の推進	市民会議各支部活動を活性化させ、あいさつ運動など「できる人が、できる時に、できる事を」を行う活動を推進する。 地域によっては担い手が十分に確保できない状況もあり、担い手の育成・確保が課題となっている。	青少年市民会議各支部と地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学を地域社会へと広げ、地域ぐるみで子ども達の学びや成長を見守り支える活動を推進する。また、地域の指導者への支援としてラジオ体操講習会や救急法講習会などを提供していく。
2	青少年市民会議の構成団体の連携強化	青少年育成コーディネーターをつなぎ役として多様な団体が構成される青少年市民会議の活動を充実させ、有害な環境から子ども達を守る青少年の健全育成活動を推進する。 共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境が変化の中で、地域の教育力の低下、子育てに不安を持つ保護者の増加などの課題が指摘されている。	青少年市民会議の構成団体である各地区の育成会や子どもクラブ指導者連絡協議会等の地域団体間との連携や協働を促し、有害な環境から子供たちを守る青少年の健全育成活動を継続して推進する。
3	SNSなどによる犯罪の脅威から子どもを守る学習活動の推進	地域や保護者も対象とした「情報モラル学習会」を開催し、子ども達の適切な生活習慣の定着に向けた取り組みを実施する。 青少年が、変化を続けていくであろう情報手段を、いかに上手に賢く使っていくか、そのための判断力や心構えを、いかに身に付けさせるかが課題である。	SNSに潜む危険性への理解を深めるための学習会を開催し、情報モラルやマナーの向上を育成するための取り組みを行っていく。
4			
5			